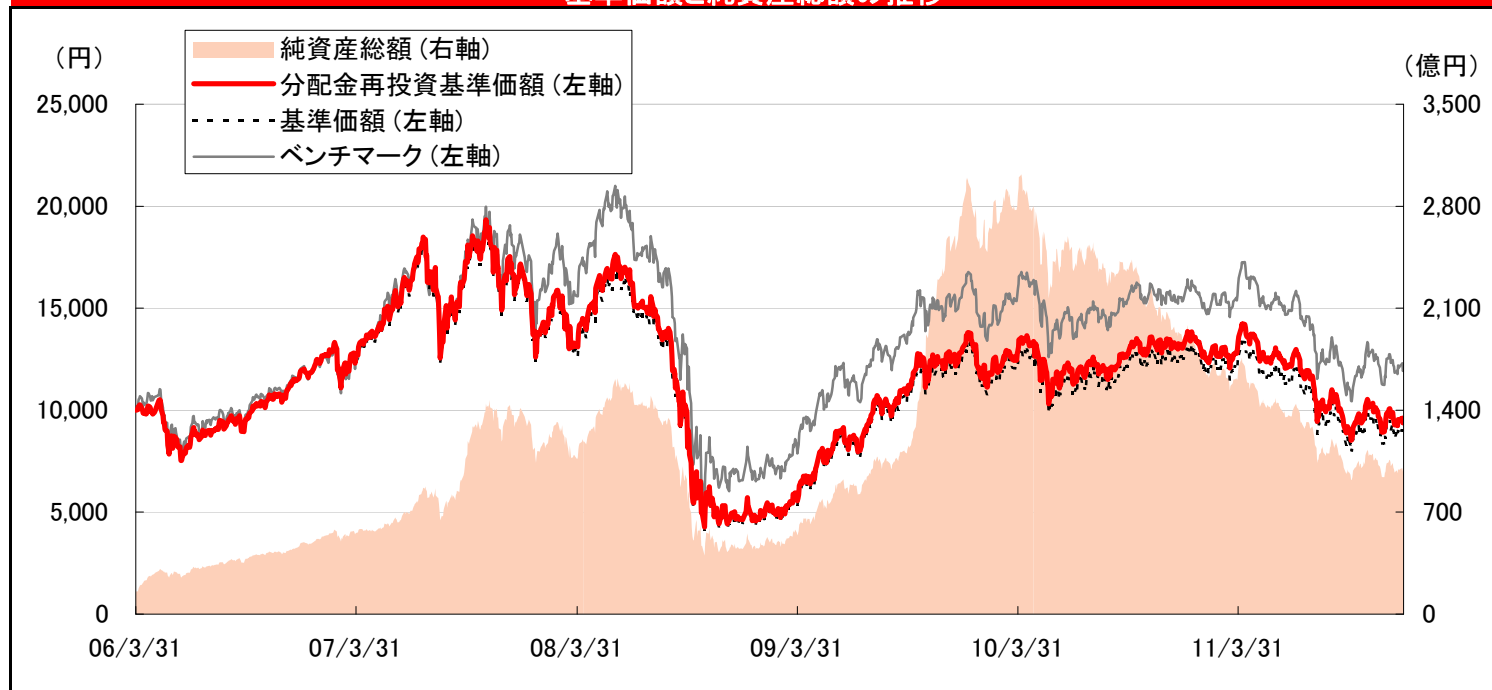


HSBC ブラジル オープン

追加型投信／海外／株式

基準価額と純資産総額の推移



* 基準価額は信託報酬（税込年1.995%）控除後のものです。分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。将来の分配金は、運用状況によって変化します。ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しております。

商品概要		税引前分配金の推移(1万口当たり)	
商品分類	追加型投信/海外/株式	決算期	分配金(円)
設定日	2006年3月31日	第1期(07年3月30日)	200
信託期間	無期限	第2期(08年3月31日)	200
決算日	原則、3月30日/年1回決算	第3期(09年3月30日)	0
基準価額等 (2011年12月30日現在)		第4期(10年3月30日)	200
		第5期(11年3月30日)	200
1万口当たり基準価額(円)	8,857	—	—
設定来高値(2007年11月1日)	19,026	—	—
設定来安値(2008年10月28日)	4,143	—	—
純資産総額(億円)	983.9	—	—
		設定来累計	800

* 基準価額は信託報酬控除後のものです。

* 将来の分配金は運用状況によって変化します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

期間別騰落率(税引前)		
	ファンド	ベンチマーク
1ヶ月	2.5%	3.8%
3ヶ月	3.8%	8.1%
6ヶ月	-25.2%	-21.7%
12ヶ月	-28.2%	-21.9%
36ヶ月	104.3%	83.8%
設定来	-5.6%	20.4%

* 基準価額の騰落率は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

信託財産の構成 (2011年12月30日現在)	
HSBC ブラジル マザーファンド受益証券	100.0%
キャッシュ等	0.0%
合計	100.0%

* 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

設定・運用：HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「お申込みに関する要項」等、および「投資信託説明書(交付目録見書)」を必ずご覧ください。

12月のブラジル株式市場

12月のブラジル株式市場は方向感に乏しい展開となり、ボエスパ指数は前月末比-0.2%の56,754.1で取引を終えました。欧州債務危機への懸念が引き続きマイナスに働く一方、米国の景気指標の改善や国内では追加利下げ観測の高まりなどが好材料となりました。セクター別では、ヘルスケアや公益が健闘した一方、鉱業が不冴えでした。通貨リアルは対米ドル、対円で下落しました。

景気は引き続き減速傾向を強めています。7-9月期の実質国内総生産(GDP)成長率は、前期比で4-6月期の+0.7%から-0.04%、前年同期比では+3.3%から+2.1%と低下しました。前期比でプラス成長とならなかったのは、2009年第1四半期以来のことです。需要項目別では、個人消費が前期比-0.1%、前年同期比+2.8%、政府支出が各々-0.7%、+1.2%、固定資本投資が-0.2%、+2.5%、輸出が+1.8%、+4.1%、輸入が-0.4%、+5.8%となっています。7-9月期は内需項目が前期比で減少しました。また、鉱工業生産指数は、前月比で9月の-1.9%から10月は-0.6%、前年同月比では-1.6%から-2.2%となり、小売売上高は前月比で9月の+0.5%から10月は0.0%、前年同月比では+5.2%から+4.3%と低下しました。一方、インフレ指標は改善を示しており、拡大消費者物価指数(IPCA)は、前年同月比で9月の+7.31%から10月は+6.97%、11月は+6.64%と低下しました。インフレ率は9月にピークを打ったものと見られます。

このように、ブラジル経済は持続可能な成長ペースへと収束しつつあり、実質GDP成長率は、2010年の+7.5%から2011年は+3.0%、2012年は+3.7%と当社では予想しています。また、インフレ率(IPCA)は緩やかながらも低下傾向を続けるものと見ており、2012年末で+5.4%と予想しています。中銀は、景気重視のスタンスを示しており、2012年は上半期中に計2.0%の利下げを行い、現在11.0%の政策金利を9.0%まで引き下げると当社では見込んでいます。

先進諸国では財政問題が深刻化していますが、ブラジルの財政状況は比較的健全です。基礎的財政収支(プライマリーバランス)は黒字を維持しており、11月の黒字額は82億リアル(約3,400億円)、過去12ヶ月累計の対GDP比は3.3%でした。また、政府純債務残高の対GDP比は36.6%と比較的低水準となっています。

なお、12月1日より、外国人投資家による株式購入時の為替取引に係る金融取引税(IOF)の税率が2%から0%に引き下げられています。

投資戦略及び今後の見通し

12月は、当ファンドの基準価額は+2.5%と上昇しましたが、ベンチマークを下回りました。

銘柄別には、当ファンドがオーバーウエイトにしている高速道路運営会社のコンセッソンス・ロドビアリス、投資会社のイタウザ・インベストメント・イタウ、通信のテレフォニカ・ブラジルなどは株価が上昇し、当ファンドのパフォーマンスにプラス寄与しました。他方、バス・トラック車体製造のマルコポーロ、アパレルのアーリングなどは下落し、マイナス寄与となりました。

ブラジル株式市場は、上述のように、インフレ率がピークアウトし、過熱気味であった景気がソフトランディングに向かっていると見られること、金融政策が緩和サイクルに入っていること、さらに外国人投資家の株式投資に係る金融取引税(IOF)が0%に引き下げられたことなど、投資環境が好転しています。政府は、12月1日、2012年の経済成長率を5%とする目標を掲げるとともに、上記及び消費者ローンを含む金融取引税の引き下げや一部家電に対する工業製品税(IPI)の引き下げなど、一連の景気対策を打ち出しています。また、最近の株価下落で、ブラジル市場の割安感が一段と強まっています。

今後、欧州債務危機解決への取り組みが進展し、米国経済が一段と改善傾向を示すなど世界経済の不透明感が薄れ、投資家センチメントが持ち直す中で、ブラジル株式市場に再び注目が集まることが期待されます。他方、リスクとしては、欧州の景気後退の長期化など世界経済の予想以上の悪化、それによるリスク資産からの投資資金の流出、石油・資源価格の下落など主として外的要因が挙げられます。

当ファンドでは、流動性の高い資源・エネルギー関連や銀行などの大型株を上位に組み入れる一方、引き続き内需関連に重点を置いた運用を行っていく方針です。

為替面では、当社では、先進諸国を中心に世界的に低金利が続く環境下では、ブラジルのような、良好な経済ファンダメンタルズ(基礎的諸条件)を有し、相対的に金利の高い国の通貨が恩恵を受けるとの見方を変えていません。

※ 外国人投資家によるブラジル株式購入時の為替取引にかかわる金融取引税は2011年12月1日以降0%です。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なりスク」、「留意点」、「お申込みに関する要項」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

当ファンドの特色とHSBCグループについて

当ファンドの特色

「HSBC ブラジル マザーファンド」*1への投資を通じて、主にブラジル連邦共和国*2の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

*1 以下、「マザーファンド」といいます。 *2 以下、「ブラジル」といいます。

1 ブラジルの株式等に投資します。

- ▶ マザーファンドへの投資を通じて、以下の株式等に投資します。

投資対象企業	<ul style="list-style-type: none"> ・ブラジル国内の企業 ・ブラジル経済の発展と成長に関連し、収益のかなりの部分をブラジル国内の活動から得ている、ブラジル以外の国の企業
投資対象有価証券	<ul style="list-style-type: none"> ・ブラジルの証券取引所(サンパウロ証券取引所)に上場あるいはその他の取引所または取引所に準ずる市場で取引されている投資対象企業の株式 ・投資対象企業のADR(米国預託証券)やGDR(グローバル預託証券)等 <p>※預託証券とは、ある国の発行会社の株式を海外でも流通させるために、その会社の株式を銀行等に預託し、その代替として海外で発行される証券のことをいいます。</p>

- ▶ 株式の実質組入比率は、原則として高位に維持します。
- ▶ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2 MSCIブラジル10/40 指数*(円ベース)をベンチマークとして、中長期的に当該インデックスを上回る投資成果を目指します。

* MSCIブラジル10/40指数とは、ブラジルの証券取引所に上場する企業を対象とした一般的な指数であるMSCIブラジル指数に対し、投資信託に合わせた調整(時価総額が大きな銘柄の場合には一銘柄毎の構成比率の上限を10%以下とするようにする、あるいは5%を超える銘柄グループの合計が上限40%を超えないようにする等の規則に配慮した調整)を加えた浮動株調整後時価総額加重平均を算出した指数をいいます。なお、当該指数は、MSCI社(MSCI Inc.)が開発、計算した指数で、同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドのベンチマークとしては、同指数を委託会社が円換算した数値を使っています。

3 HSBC バンク ブラジル エス エイ-Banco Múltiploが運用を行います。

- ▶ 運用委託契約に基づいて、HSBC バンク ブラジル エス エイ-Banco Múltiploに、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。
- ※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。
- ▶ HSBCグローバル・アセット・マネジメントに加え、HSBCグループ内の情報ソースを活用します。

市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

HSBCグループについて

《HSBCグループおよびHSBCグローバル・アセット・マネジメント》

- ▶ HSBCグループの持株会社であるHSBCホールディングスplcは、英国に本部を置いています。HSBCグループは、ヨーロッパ、アジア太平洋地域、アメリカ大陸、中東、アフリカにまたがる80を超える国と地域に約7,500の拠点を擁する世界有数の金融グループです。その歴史は、1865年の創業に遡ります。
- ▶ HSBCグローバル・アセット・マネジメントは、HSBCグループに属する資産運用会社の総称です。ロンドン、パリ、ニューヨーク、サンパウロ、香港、シンガポール、ムンバイ(ボンベイ)、東京等、世界約30の国と地域に拠点を有しています。HSBC投信株式会社は、HSBCグローバル・アセット・マネジメントの一員です。

※上記は2011年12月23日現在知りうる情報であり、今後変更になることがあります。

設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「お申込みに関する要項」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

当ファンドの主なリスク

投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。

株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。
信用リスク	株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。 エマージング市場は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さく流動性が低いことから、上記の各リスクが大きくなる傾向があります。
税制変更リスク	ブラジル国内の有価証券投資については、非居住者に対して金融取引税*が課されることがあります。当該関係法令が改正された場合等には、基準価額に影響を受ける可能性があります。 * 日本や海外の投資者がブラジル国内のブラジルレアル建ての債券や株式を購入するために、外貨(日本円、米ドル等)からブラジルレアルに交換する際の為替取引等に対して課される税金のことです。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 上記のリスクをご理解いただき、投資のご判断はご自身でなさいませうお願い申し上げます。

留意点

当資料はHSBC投信株式会社が作成した販売用資料です(ただし、販売会社固有情報部分を除きます。同情報の詳細については販売会社にお問い合わせください。)。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。またデータ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は組入有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがって元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入のお申込みにあたりましては投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 HSBC投信株式会社	投資顧問会社 (運用委託先) HSBC バンク ブラジル エス エイ- Banco Múltiplo
当ファンドの委託会社として、信託財産の運用指図等を行います。	委託会社よりマザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受けて投資判断、発注を行います。
受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	販売会社*
当ファンドの受託会社として、信託財産の保管、管理、計算、その他の付随業務等を行います。	当ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、換金申込の受付、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金、換金代金および償還金の支払等を行います。

※ 販売会社固有情報(金融商品取引業者(登録番号)、加入協会等)については、当資料内「お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は」をご覧ください。販売会社は、投資信託説明書(交付目論見書)の提供場所になります。

照会先

HSBC投信株式会社

電話番号 03-3548-5690

ホームページ www.assetmanagement.hsbc.com/jp

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

お申込みに関する要項

お申込みメモ

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	購入代金は、販売会社が個別に定める期日までに、販売会社に支払うものとします。 *購入代金は、購入金額(購入価額×購入口数)に購入時手数料(税込)を加えた金額です。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降に販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。
購入の申込期間	平成23年6月25日から平成24年6月22日まで(当該期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金の申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止及び取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限(信託設定日:平成18年3月31日)
繰上償還	ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年3月30日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
信託金の限度額	1兆円
公 告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	決算時及び償還時に委託会社が作成し、販売会社を通じて知られたる受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、収益分配金、換金時及び償還時の差益に対して課税されます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、サンパウロ証券取引所の休場日に該当する場合には、購入及び換金の申込受付は行いません。
その他	基準価額(1万口当たり)は、翌日の日本経済新聞朝刊に「ブラジル株」の略称で掲載されます。

当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入時にご負担いただきます。 購入金額に、 3.675%(税抜3.5%) を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して、 年1.995%(税抜年1.90%) 運用管理費用は毎日計算され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。 (税抜年1.90%の内訳:委託会社1.10%、販売会社0.70%、受託会社0.10%) ※委託会社に対する運用管理費用には、運用委託先への報酬(年0.45%)が含まれています。
その他費用・手数料	ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。 (1) 有価証券売買委託手数料／外貨建資産の保管費用／信託財産に関する租税(ブラジルにおける金融取引税を含みます。)、信託事務処理に要する費用等 (2) 振替制度に係る費用／法定書類の作成、印刷、交付及び届出に係る費用／監査報酬等 ((2)の項目については、純資産総額に対し上限年0.2%として毎日計算され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。) ※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に上限額等を表記できません。

※当ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

設定・運用:HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号 加入協会/(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なりスク」、「留意点」、「お申込みに関する要項」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

HSBC ブラジル オープン

追加型投信/海外/株式

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

(商号・金融商品取引業者の登録番号・加入協会の順に表示、証券・銀行・保険毎 五十音順、2012年1月13日現在)

金融商品取引業者名	金融商品 取引業者	登録 金融 機関	登録番号	日本 証券業 協会	社団 法人 日本 証券 投資 顧問 業 協会	社団 法人 金融 先物 取引業 協会	一般 社団 法人 第二種 金融 商品 取引業 協会
安藤証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第1号	○		○	
いちよし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第335号	○		○	
HSBC証券会社東京支店	○		関東財務局長(金商)第212号	○		○	
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○	○		
SMBC日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	
岡三オンライン証券株式会社(インターネットのみ)	○		関東財務局長(金商)第52号	○		○	
香川証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第3号	○			
金山証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第60号	○			
カブドットコム証券株式会社(電話・インターネットのみ)	○		関東財務局長(金商)第61号	○		○	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第62号	○			
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
クレディ・スイス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
篠山証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第16号	○			
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
静岡ティーエム証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社証券ジャパン	○		関東財務局長(金商)第170号	○			
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			
東武証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○		○	
奈良証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○			
新潟証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第128号	○			
日産センチュリー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第131号	○		○	
野村證券株式会社	○		関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第197号	○			
ばんせい証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第148号	○	○		
フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○		○	
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
丸福証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
みずほインベスターズ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第173号	○	○	○	○
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○		○	
明和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第185号	○			
山形証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第3号	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○		○	
リテラ・クリア証券株式会社(インターネットのみ)	○		関東財務局長(金商)第199号	○		○	
株式会社イオン銀行(インターネットのみ)		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行		○	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社伊予銀行		○	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社香川銀行		○	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社鹿児島銀行		○	九州財務局長(登金)第2号	○			

設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「お申込みに関する要項」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

